

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月14日

**【四半期会計期間】** 第111期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 日立ツール株式会社

**【英訳名】** Hitachi Tool Engineering, Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島 順彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦一丁目2番1号

(平成21年7月21日から本店所在地 東京都江東区東陽四丁目1番13号が上記のように移転しております。)

**【電話番号】** 03-6858-2201

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務・経営企画担当 古田章司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-6858-2201

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務・経営企画担当 古田章司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第110期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第111期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第110期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	6,546	3,034	19,350
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,829	3	1,986
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	1,124	3	615
純資産額 (百万円)	23,741	22,124	22,350
総資産額 (百万円)	31,109	27,214	28,107
1株当たり純資産額 (円)	864.65	805.79	813.99
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額( ) (円)	40.94	0.13	22.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.32	81.30	79.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	921	706	2,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132	265	2,591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	356	824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,919	7,460	8,742
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	879 〔152〕	782 〔28〕	803 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期及び第110期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第111期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	782 (28)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	730 (19)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントは産業用工具の製造・販売のため単一セグメントとなっております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,174	57.1
切削工具	1,406	58.5
耐摩工具	36	67.3
その他	158	42.3
合計	2,775	57.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,411	47.5	422	49.6
切削工具	1,519	55.5	403	59.9
耐摩工具	28	76.3	20	60.8
その他	163	40.7	36	34.5
合計	3,124	51.9	882	54.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,283	53.6
切削工具	1,549	54.3
耐摩工具	37	67.3
その他	164	41.0
合計	3,034	53.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)Na I T O	815	12.5	329	10.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについては新たに発生した事項または重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、08年度下期に引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中で大変厳しい状況で推移しました。

当工具業界においても、主要ユーザーである自動車・IT関連産業での生産調整が継続し、工具需要については十分な回復に至っておりません。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、08年度下期から実施している構造改革による収益性の改善に加え、画期的な新商品「エポックミルスシリーズ」を発売するなど売上高の増加を図りましたが、需要減を補うことができなかったことにより、当第1四半期連結会計期間の連結業績は受注高31億2千4百万円(前年同四半期比51.9%減)、売上高30億3千4百万円(前年同四半期比53.7%減)となりました。利益面では、営業損失1千9百万円(前年同四半期比18億3千8百万円の悪化)、経常損失3百万円(前年同四半期比18億3千2百万円の悪化)、四半期純損失3百万円(前年同四半期比11億2千7百万円の悪化)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車・IT関連産業での生産調整や設備投資の抑制等から工具需要については充分には回復しておらず、新商品投入や構造改革による収益改善を図ったものの、売上高は前年同四半期比では59.7%減の24億8千7百万円、営業損失1億7千9百万円となりました。

欧州

世界的な経済状況の悪化の影響を受けて、欧州の工具需要も減少しており、売上高5億8千7百万円、営業利益8千7百万円となりました。

その他の地域

中国経済は全般的に回復の兆しが出てきており、売上高3億7千4百万円、営業利益8百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

資産合計は、272億1千4百万円(前連結会計年度末比8億9千3百万円減)となりました。これは関係会社キャッシュプール金の減少が主な要因となっております。

負債合計は、50億8千9百万円(前連結会計年度末比6億6千8百万円減)となりました。これは未払費用の減少が主な要因となっております。

純資産合計は、221億2千4百万円(前連結会計年度末比2億2千6百万円減)となりました。これは利益剰余金の減少が主な要因となっております。この結果、自己資本比率は81.30%、1株当たり純資産は805.79円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、74億6千万円となり、前年同四半期連結会計期間末より24億5千9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べて16億2千7百万円減少して7億6百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損益の悪化による収入の減少と前連結会計年度に計上した特別退職金の支払額1億8千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べて1億3千3百万円減少して2億6千5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、投資有価証券の売却による収入がなくなったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べて5千5百万円増加して3億5千6百万円の支出となりました。これは主に、期末における1株当たりの配当金を13円としたことにより配当金の支払額が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は231百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式は100株で あります。
計	27,514,802	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		27,514,802		1,455		807

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,448,500	274,485	
単元未満株式	普通株式 9,102		
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,485	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都江東区東陽 四丁目1番13号	57,200		57,200	0.21
計		57,200		57,200	0.21

(注)平成21年7月21日から当社の住所は東京都港区芝浦一丁目2番1号に移転しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	640	725	939
最低(円)	555	579	704

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,102	1,824
受取手形及び売掛金	1,498	921
商品及び製品	1,189	1,116
仕掛品	475	413
原材料及び貯蔵品	422	389
未収還付法人税等	1,073	1,075
関係会社キャッシュプール金	5,357	6,917
繰延税金資産	426	456
その他	244	183
貸倒引当金	32	28
流動資産合計	12,757	13,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,903	1 2,957
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,408	1 6,611
土地	3,297	3,297
その他(純額)	1 303	1 460
有形固定資産合計	12,912	13,326
無形固定資産	116	124
投資その他の資産		
投資有価証券	679	578
繰延税金資産	537	577
その他	215	231
貸倒引当金	4	0
投資その他の資産合計	1,428	1,386
固定資産合計	14,456	14,838
資産合計	27,214	28,107

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	537	680
未払費用	782	1,135
未払法人税等	89	126
役員賞与引当金	2	9
その他	1,928	1,985
流動負債合計	3,340	3,937
固定負債		
退職給付引当金	1,648	1,719
役員退職慰労引当金	64	62
その他	37	37
固定負債合計	1,749	1,819
負債合計	5,089	5,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	19,709	20,069
自己株式	68	68
株主資本合計	21,902	22,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	221
為替換算調整勘定	58	134
評価・換算差額等合計	221	86
純資産合計	22,124	22,350
負債純資産合計	27,214	28,107

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,546	3,034
売上原価	3,383	2,086
売上総利益	3,162	947
販売費及び一般管理費	1,343	967
営業利益又は営業損失( )	1,819	19
営業外収益		
受取利息	35	12
受取配当金	10	7
助成金収入	43	15
特許料収入	12	14
その他	28	33
営業外収益合計	129	82
営業外費用		
売上割引	93	25
その他	25	41
営業外費用合計	119	66
経常利益又は経常損失( )	1,829	3
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,829	3
法人税、住民税及び事業税	749	31
法人税等調整額	43	31
法人税等合計	705	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,124	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,829	3
減価償却費	535	516
退職給付引当金の増減額( は減少)	43	71
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	45	19
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額( は増加)	255	560
たな卸資産の増減額( は増加)	182	137
仕入債務の増減額( は減少)	100	154
その他	193	55
小計	2,135	478
利息及び配当金の受取額	45	19
法人税等の支払額	1,259	64
特別退職金の支払額	-	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	503	275
無形固定資産の取得による支出	17	1
投資有価証券の売却による収入	386	-
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	132	265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	411	356
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	411	356
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	46
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	384	1,281
現金及び現金同等物の期首残高	9,535	8,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,919	7,460

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (在外子会社の四半期連結決算日の変更) 従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社日立刀具(上海)有限公司については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、連結業績をより適切に開示するため、当第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社第1四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、連結売上高は221百万円増加し、営業損失は6百万円、経常損失は4百万円、税金等調整前四半期純損失は4百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,076百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,646百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)
販売手数料 142	販売手数料 32
給与及び手当 559	給与及び手当 407
福利厚生費 88	福利厚生費 83
旅費及び交通費 93	旅費及び交通費 43
賃借料 102	賃借料 99
減価償却費 9	減価償却費 23
荷造運搬費 51	荷造運搬費 26
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 1
退職給付費用 29	退職給付費用 37
役員賞与引当金繰入額 6	役員賞与引当金繰入額 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,435百万円 関係会社キャッシュプール金 7,484 " 現金及び現金同等物 9,919百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,102百万円 関係会社キャッシュプール金 5,357 " 現金及び現金同等物 7,460百万円
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,514,802

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,270

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	13	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売ならびにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売ならびにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,297	1,037	211	6,546		6,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	872	12		884	(884)	
計	6,169	1,050	211	7,431	(884)	6,546
営業利益	1,713	171	15	1,901	(82)	1,819

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他の地域・・・中国

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,072	587	374	3,034		3,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	414			414	(414)	
計	2,487	587	374	3,449	(414)	3,034
営業利益又は営業損失( )	179	87	8	83	64	19

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他の地域・・・中国

3 当第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社第1四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の地域」の売上高が221百万円、営業利益が6百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,037	1,040	57	2,135
連結売上高(百万円)				6,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	15.9	0.9	32.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州・・・ドイツ  
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ  
 (3) その他の地域・・・アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	587	692	30	1,310
連結売上高(百万円)				3,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	22.8	1.0	43.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州・・・ドイツ  
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ  
 (3) その他の地域・・・アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 当第1四半期連結会計期間より日立工具(上海)有限公司については、親会社第1四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。  
 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「アジア」の売上高が221百万円増加しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
805.79円	813.99円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,124	22,350
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,124	22,350
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	27,514,802	27,514,802
普通株式の自己株式数(株)	57,270	57,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,457,532	27,457,544

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40.94円 1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
	0.13円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	1,124	3
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	1,124	3
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,933	27,457,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 榮 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 文 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中文康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山清美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉正美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。